

オバマ政権を振り返る

オバマは大統領としての任期もごくわずかとなってきた一月一二日、大統領任期の最後の一般教書演説を行った。ここでは、オバマが大統領の在任期間中、いかに国内政治的に実績を上げたかがちりばめられていたが、外交では中東情を論じたにすぎなかった。^①さらに、二月九日に議会に提出した予算教書（二〇一七年度）では国防費の削減を行う一方、温暖化対策や格差是正の強化を打ち出した。^②本稿では二〇〇九年一月にオバマ政権がスタート時に目指していた目標を同政権末の時点でどれほど成し遂げ、アメリカはどのように変わったのかを論じる。

川上 高司

アメリカの分裂の危機・内政重視だったオバマ政権

オバマが大統領就任時に第一に目指したのは二〇〇八年九月一五日のリーマン・ショックから疲弊したアメリカ経済の復活であるが、総じて回復傾向が続いている。^③ GDPで見ても、〇八年のマイナス〇・一九%から一五年には二・五七%となっている。^④そのため、オバマ大統領は歳出削減措置（sequestration）の大統領令にサインを一三年四月に行い、社会保障費と軍事予算を今後一〇年間で一億ドルの削減をすることとした。ここに米国経済の回復を目指すだけではなく国内重視というオバマ大統領の決意が見とれる。それが後のオバマ大統領の「アメリカは世界の警察

官ではない」との発言につながっていく。

そのこともあり、二〇一六年一月の一般教書演説ではオバマは大統領に任期期間の過去七年間に内政でいかに成功したかを強調し、外交よりも内政を重視した政策運営であったことが満ち溢れたものとなった。オバマ大統領は自分の任期中に「いかにアメリカ経済が回復したか」「米国が世界の警察官から降りようと世界のリーダーとして君臨しているし、今後ともそうである」と強調した。

米国内状況を見れば、有色人種が優遇される傾向にあり、アメリカ社会の分裂が危惧される。オバマ大統領が推進する医療保険制度改革であるいわゆるオバマ・ケアに関しては、二〇一〇年に成立（完全実施は一四年以降）した。オバマ大統領は、低所得者は保険料支払いが困難なため補助金を支給し、国民の九割以上が公的医療保険に加入することを目指す。そのため、国の医療支出が膨らみ財政を圧迫する。そのことから推進派の民主党と、反対派の共和党が対立し、一三年九月、下院（共和党多数）はオバマ・ケア完全実施の一年延期を盛り込んだ暫定予算案を可決したが、上院（民主党多数）はこれを拒否し、暫定予算案が成立せず同年一〇月から政府機関の一部が閉鎖となり、予算の執行が二週間以上にわたってできなくなった。その後、邦政府債務限度額引き上げ法案は可決され、連邦政府による債務

不履行（デフォルト）は土壇場で回避されたといった軋轢も生じている。⁵⁾

もっとも、そういったことが起こる根本原因にはアメリカ国内のデモグラフィック（人口統計学的属性）上の変化がある。二〇五〇年にはヒスパニックなどの非白人の割合が白人を上回る。言うまでもなく、非白人の所得は低水準にあり宗教もプロテスタントではなく価値観も異なる。つまり、過去アメリカをリードしてきたWASP（White Anglo-Saxon Protestant）社会が崩壊してきているのである。その結果、非白人を代表する黒人のオバマ大統領に対する白人の不満はティーパーティー（茶会）やトランプ共和党大統領候補のオバマ叩きに反映されている。さらには、アメリカ社会の「ファーガソン効果」（Ferguson Effect）などの社会的問題にまで発展してきている。これは、一四年八月にミズーリ州ファーガソンでの警察官による黒人青年射殺事件以来、批判や監視を恐れた警察官が厳しい取り締まりができなくなった。その結果、犯罪抑止力が弱まり殺人を初めとした犯罪件数が増加している、とするものである。⁶⁾

オバマ政権の外交政策

オバマ大統領は、外交政策では「核のない世界」と「テ

口との戦いの終焉」を最優先で目指した。

第一に、オバマ大統領は政権がスタートした時に「核のない世界」を目指した。二〇〇九年四月にオバマ大統領はプラハで演説を行い、「核のない世界の追求に全力で取り組む」ことを確約した。そしてそのことで一〇月にはノーベル平和賞を受賞した。それから七年余り、オバマ政権はイランとの核合意に一五年七月に達した。欧米諸国など六カ国は、「イランがウラン濃縮に使う遠心分離機を現状の三分の一以下に減らすことなどで核開発能力を大幅に抑え、欧米と国連はイランの合意履行を条件に、経済制裁を停止、解除することとなった^①。しかし、北朝鮮は一六年一月六日に水爆実験を行った（北朝鮮発表）。核実験を行ったのは〇六年、〇九年、一三年に続き四度目となりオバマ政権は北朝鮮の核保有に関しては過去七年間まったく何も行わなかった。

もっとも、オバマ大統領は核に対して不拡散もしくは核軍縮を行うが「核のない世界」に向かうまでの間「核のある世界」とも向き合うという「主導しヘッジする」(Lead but Hedge)という核政策を打ち出している。ロシアとの軍縮交渉は淡々と行い、イランとは外交的に核の拡散を抑え、北朝鮮の核に対しては抑止 (Deter) するといふものである^②。

第二に、テロとの戦いの終焉である。オバマ大統領は二〇一六年一月の一般教書演説では、ISIL (イスラム国) やアルカイダなどへのテロに関する中東問題に言及したが、アジアやヨーロッパには触れることはなく、オバマ大統領の関心が中東に集中していることが理解できる。そもそも、オバマ政権はブッシュ政権が始めたテロとの戦いを終焉させるという公約を掲げ政権を発足させた^③。その公約はおおむね達成されているが、その後のISILの状況次第というのが現状である。一四年五月時点で発表されたアフガニスタンに駐留する米軍規模は一四年末で九八〇〇人、一五年半ばに半数まで減少、一六年以降は一〇〇〇人程度に縮小する。その任務も、カブールに限定され大使館の護衛などが中心となるものだった。しかし、その後ISILがイラクやシリアを超えて拡大しつつあることから、一五年一〇月には駐留規模を一六年までは九八〇〇人を維持すると発表している^④。一〇年八月三十一日に米軍はイラク軍・治安部隊への助言、訓練へ完全に移行し、駐留規模は五万人に^⑤なっていて、さらに現時点では三五五〇名となっている^⑥。

アルカイダとのテロとの戦いは確かに終焉させたが、しかし、現状はオバマ大統領はISILとの新たなテロとの戦いを本格化するかどうかの分水嶺に立っている。オバマ大統領はテロとの戦いの終焉を公約に掲げ、それを外交上

の第一の優先課題としてきた。そして現在もシリア、イラクやアフガニスタンにおけるISILへの空爆やドローン等による作戦は遂行するが、本格的な地上軍の派遣は躊躇している。むしろ、中東における安定はロシアやイランに任せ、フレッド・カブランが言うように米国自身は「背後からリードする」(Leading from behind) オフショア戦略を展開しているように推測できる。

現に、一般教書演説でも中東政策の具体的な政策にまでは踏み込まず、外交政策の基本を述べただけである。それも全体からすればごく一部であり、ほとんどの内容がオバマの任期中にいかにか国内環境(政治、経済、教育等)を充実させたかという成功例を挙げている。

オバマ大統領は「リベラリスト」であり、さらに外交より内政を重視し国益を追求するいわゆる「ジェファソン主義(孤立主義)者」でもある。この信念、立ち位置(positio)を就任時から貫き通した。その集大成がこの一般教書演説だと見ることもできる。

オバマ大統領はスピーチの冒頭から移民、ガン、平等な労働賃金、有給、最低限の賃金引き上げなどの国内的でいかに実績を上げたかをとうとうと述べている。このオバマ大統領の内政重視⇨米国経済を復活のために一〇年間で五〇〇〇億ドルの軍事費削減を含む歳出削減を行うことは周

知の事実であるが、このことにより米国は予算的にも大規模紛争は行えない状況となっている。そのため、オバマの外交・軍事政策は宥和的であったし残る任期の間もそうであることを裏づけたのが一般教書演説であった。

将来への備えと「四つの課題」

次にオバマ大統領は、一般教書演説で「現在は大変革の時代」であるが、アメリカは過去もそうであったようにそれを乗り越えてより強くなったとし、今後一年ではなく五年、一〇年先を見据えるべきであると、将来は大きな「四つの課題」をオバマ大統領の次の大統領と議会は乗り越えねばならないとした。それは、あたかもオバマ政治の打破を訴える共和党のトランプ候補への警告とも言えよう。

四つの課題は、第一に経済。オバマの任期中に経済を回復させた。第二に技術力。技術革新をやり遂げ富を得るようになったこと。第三にアメリカが「世界の警察官にならずに」世界をリードする、第四に政治のよりよい選択をすることだとした。第一と第二の課題は米国の国内の事案である。第三の「世界の警察官にならずに」世界をリードすると述べたが、それは何を意味するのであろうか。オバマ大統領は米国の覇権にチャレンジする中国やロシアに対し

ては、「米国が世界中で最も力を持った国である」とし、「両国の及ぶところではない」と言い切っている。しかも、「米軍は世界の歴史上で最も強力な軍隊である」とし、米国にリーダーシップはあると述べている。その一方で、再び、「米国は世界の警察官ではない」がリーダーシップをとると述べる。

リーダーシップのことをオバマ大統領は「軍事力を賢明に使用することであり、世界各国を結集させる」にあるとする。これは、オバマ政権がオフショア・バランスングを行いながら選択的関与をし、地域ごとに米国の機軸国(Pivot)を決めその国を中心として「安全保障上の枠組み」(Security Architecture)を作り、それが成功していることを確認している。つまり、外国での軍事力行使や「国家建設活動」(nation building)は極力控え、米国の重要利益のある地域への選択的関与を通じて影響力を行使する。

また、一般教書演説では「忍耐し鍛錬された戦略」(patient and disciplined strategy)という言葉を使い、国家のあらゆるパワーの要素を使い戦略を展開してきたと述べる。つまり、ジョセフ・ナイの言うソフト・パワーとハード・パワーを兼ね合わせたスマート・パワーを使って覇権を維持すると述べているのである。それは、軍事力のみならず、外交、金融、サイバー、文化といったアメリカの持つパワー

の要素を選択的にかつ自在に使い分けながら、アメリカの「好ましい方向へアメリカにとっての『戦略環境を整備する』(environmental shaping)へとになると考えられる。

アメリカの好ましい戦略環境とは、「究極的に世界が混沌状況(chaos)になったとしても、米国一国が平和で繁栄し安全であればよい」ということを意味する。結果的に、ブッシュ大統領が言った「神の国」のアメリカを守るという考え方の延長線にあると言えよう。

さらに、「アメリカ人が血を流し資産をつぎ込むことは合衆国が弱体化することを意味する。それはベトナムやイラク戦争で学んだ教訓である」とオバマ大統領は述べている。「優先すべき外交政策はテロ組織であるアルカイダとISILの脅威からアメリカを守ること」であり、引き続き「中東政策が課題である」としつつも、その紛争の解決には「アメリカだけが犠牲を払う必要はない、同盟国や国際社会で負担を分担すべきだ」と明言した。そのために世界各国と同盟関係を作りその同盟国が各々の役割を分担していくと述べた。

第四に、「より米国にとり必要なことは、最も良い選択をする政治にある」と述べる。これは、オバマ大統領の「作り上げてきたシステム」(米国一国だけが安全で繁栄する)を継承する人物を次の大統領に望んでいるとするオバマ大

統領の思惑が一般教書から透けて見える。それは「イスラムを侮辱する政治家」である排外主義的なトランプ候補に対する警告でもある。オバマ大統領は就任演説で「イスラム世界に対してわれわれはお互いの利益と理解に基づいて前進する用意がある」とイスラムへの和解を呼びかけていることを忘れてはならない。そして、合衆国憲法は「国民であるわれわれ (We the People)」で始まるが、「国民とは合衆国の全員であり一部(の国民)ではない」とし、合衆国の統一 (Unite) を訴えている。

オバマ外交は「S-I-L」のみ

オバマは、中国に対して「中国経済は重要な変動期にある」、そしてロシアは「ウクライナとシリアを支援している」と肯定的に述べ、今日米国にとって脅威なのはロシアや中国といった「悪の帝国」(evil empire)とシリアやアフガニスタンなどの「破綻国家」であると述べる。これは、ISISがその国家を作ろうと試みているイラクとシリアを指している。そして第二次世界大戦後、アメリカが作り上げた国際システムはまったく新たな時代にどう対応するかを考慮中であるとする。

この発言から読み解けることは、オバマ大統領は、アメ

リカが戦後作り上げてきた自由民主主義を世界に流布し世界を平和と安定に導くというウィルソニアンの考えに立たずに、米国は世界政治のことには関与せずにアメリカの防衛が最大の目標とし最も低コストで危険の少ない外交を志向するジェファーソン主義を任期中に徹底して貫いた、という事実である。

そのことを裏づけるように、一般教書でオバマ大統領はアメリカの外交政策の最優先課題は米国民の保護であり、その脅威はテロのネットワーク(アルカイダとISIS)にある。「ISISは宗教ではなく、殺人者であり狂人たちであり、見つけ出し殲滅せねばならない」とISISを米国にとり最大の脅威であると位置づける。そのため、米国はISISの破壊に焦点を当てるのである、とオバマ政権の現時点での一番の課題を強調している。

その対ISIS戦略であるが、決して米国が単独で行動することはない。アメリカは六〇カ国以上とISISの財源を絶ち、陰謀を打ち砕き、テロリスト要員のリクルートなどに共同戦線を張っている。そして、オバマ大統領は一般教書で議会に対してISISへの「軍事力行使権限承認(AUMF)」を求めてあたかも議会が対ISISへの積極的関与を躊躇しているように見えるが、事実は逆である。オバマの言うAUMFとは、①アメリカ軍および連合国軍

に關係する者の救出作戦、② I S I L の統率を妨害するた
めの特別作戦、③ 情報収集および反 I S I L 軍事勢力への
情報提供——であり、地上軍の派遣ではない。オバマ大統
領は限定的な軍事力行使であり I S I L への積極的関与で
はなく、オバマ大統領のレトリックだと言える。

ここから読み解けるオバマ政権の対 I S I L 戦略は、米
国一國で I S I L を殲滅するのではなく、機軸國 (pivot)
を中心とした關係諸國と共同 (coalition) しその闘いを遂
行するといふものである。さらに、かつての潜在的敵國で
あったロシアとイランと協力をして I S I L の殲滅を行う。
そこにはオバマ外交の冷徹なまでの現実主義的外交 (real
politics) がある。

オバマ時代のアジア政策

そういった観点からオバマ大統領のアジア政策を俯瞰し
てみよう。オバマ政権のアジア政策は一期目と二期目とで
は微妙な差異が見てとれる。オバマ政権の一期目は、中国
の南シナ海での挑戦的動きに対して、クリントン國務長官
は二〇一一年一〇月に「ピボット戦略」を打ち出して中国
を軍事的に抑止 (hedge) すると宣言している。その後、
一二年一月の新国防戦略 (D S G)¹⁴でも「台頭する中国を

睨みながら米国の戦略的機軸 (strategic pivot) をアジアに
移し、中国とリバランス (rebalance) を目指す」と述べた。
この時期はオバマ政権に軍事費削減の制限はなく、実質的
に中国との大規模紛争も可能であったのである。

しかしながらその後、オバマ大統領は議会の要請する歳
出強制削減措置 (sequestration) の執行をする大統領令に
二〇一三年四月、署名をした。そのために、一〇年間で五
〇〇〇億ドルの軍事費削減をせねばならなくなり、軍事戦
略の立て直しが図られたのである。

その間、削減される国防戦略でどのような新たな戦略を
出すかが検討され、二〇一三年七月に国防総省が出した戦
略的選択管理レビュー (S C M R) で「戦略規模を切る」の
か「戦力の質を切る」のか選択を迫った。¹⁵その答えをオバ
マ政権は一四年五月の「Q D R 2 0 1 4」(四年ごとの国防戦
略) で、国防予算の削減によって「戦力規模を切る」こと
を選択した。¹⁶そのために中東をはじめとするシアター
(Theater) には大規模な地上軍は予算上送れないこととなっ
たのである。さらに、「アメリカは世界の警察官ではない」
とたびたびオバマ大統領が公言していることから、オバマ
大統領の戦略は、地域的安定を維持する選択を採ったと言
えよう。

その後、オバマ政権は第二期となりロシアや中国という

リビジヨニスト国家（現状打破勢力）に対して宥和路線をとるようになる。それは第二期の国務長官がヒラリーからケリーになると顕著となったのである。米国の世界戦略は「関与（engagement）」と「抑止（deterrence）」のバランスでは「関与」重視となる。その結果、ロシアや中国との大規模戦争は不可能となり、かつイラクやシリアといった破綻国家に対しても本格的な地上軍の介入や駐留はできなくなったのである。

中国の南シナ海進出とアメリカの対応…日本への影響

オバマ大統領は二〇一五年九月に訪米した習近平国家主席に、南シナ海への中国に進出に対して「中国が埋め立てや建設、軍事拠点化を進めていることに深い懸念」を表明した。しかしながら、習近平国家主席は「南沙諸島の工事はいかなる国にも影響を与えず、軍事拠点化するつもりもない」と平行線を辿った。このため、アメリカは一〇月にイーリス駆逐艦を中国が岩礁を埋め立てた南沙諸島の人工島（フィアリー・クロス礁）の一二カイリ内に派遣し、「航行の自由作戦」を実施した。これは、人工島は領有権と認められないとの示威行動であった。その後、オバマ政権は日本や同盟国にも米国の「航行の自由作戦」への協同歩調

を採るよう求めてきたが、米国単独ではなかなか動こうとしなかった。それを見透かしたように、中国は一六年一月に同人工島に造成した滑走路で飛行試験を実施した。その後、オバマ政権はようやく二月になり中国が実効支配を築く西沙諸島のトリトン島から一二カイリ内にイーリス艦を送り「航行の自由作戦」を行った。国防総省は「四半期に一度は実施する」としているがね中国に対してきわめて抑制的である。しかも、今回の一般教書では、中国に対して「中国経済は重要な変動期にある」と述べただけで、断固たる姿勢はまったく見せない。

また、一般教書演説では、日本に関する言及はまったくなかった。唯一、「同盟国」という中に日本も含まれると考えられる。とするならば、オバマ大統領の考える同盟国はどのような位置づけになるかと言えば、米国は「同盟国をテロリストから守る」と声明する一方、テロとの戦争に対して「共同」で立ち向かう国家という位置づけである。オバマ大統領は「アメリカは世界の警察官ではない」と再び述べた後、「アメリカ人が血を流し資産をつぎ込むことは、合衆国が弱体化することを意味する。それはベトナムやイラク戦争で学んだ教訓である」と述べている。最優先すべき外交政策はテロ組織であるアルカイダとISIS脅威からアメリカを守ることであり、引き続き中東政策が

課題であるとしつつも、その紛争の解決にはアメリカだけが犠牲を払う必要はない、同盟国や国際社会で負担を分担すべきだ、と明言した。そのために世界各国と同盟関係を作り、その同盟国が各々の役割を分担していくと述べた。

一見すると「同盟」に言及しているので国際協調主義に立つかのような印象を受けるが、アメリカが同盟を結ぶのは同盟国に負担を分担させるためであり、アメリカ自らは地域の紛争には介入しないためである。オバマ大統領は第二期政権の残りも孤立主義を継続させる。一般教書でもオバマ大統領は「世界の警察官ではない」と述べたのである。

一般教書演説から、残りのオバマ政権の対日政策は、上記で述べた以上でもなく、以下でもない。新日米ガイドライン締結により米国の日本に対する期待は、東アジアと南アジアでの米国主導の「安全保障上の枠組み」(security architecture)を形成する要の機軸国(Pivot)として積極的に関与することである。日本に安全保障上の役割をバックパッシングする。一方、日本は東シナ海における米国からの関与——尖閣をめぐる中国との紛争時——を期待し、米国からの「拡大抑止」(reassurance)を確実なものにしようとする。これは、新日米ガイドラインの締結により一見、解決されたかに見えるが、実際は日米両国には認識の差(perception gap)があり、同盟のジレンマは依然として存在す

る。それをいかに解消するかが日米両国の今後の課題となるであろう。

米国覇権の終わり

オバマ大統領が二期大統領を務めた間、二度「アメリカは世界の警察官ではない」と宣言した。一度目は二〇一三年九月であり、シリア攻撃の是非を米議会に一任したスピーチの最後の個所で述べた¹⁷⁾。二度目は、先述した一六年一月一二日の一般教書演説である¹⁸⁾。事実上のアメリカの覇権国からの離脱宣言である。このことをクリストファー・レインはオバマ政権が「パックス・アメリカーナ」(Pax Americana)の終焉のための戦略修正(adjustment)は新国防戦略(DSG)にあると論じている¹⁹⁾。DSGはオバマ政権が第二期に入る直前の一二年一月一五日に国防総省から出されたものであるが、ブッシュ政権のテロとの戦いを終焉後の国防戦略であり、その後に来る軍事費の大幅削減に備えたものであった。つまり、米国はこの時点でレインの言うオフショア・バランシング(Offshore Balancing)の戦略を体现するものとなった。この戦略は外国での軍事力行使や国家建設活動(Nation Building)を極力控え、米国の重要国益のある地域への選択的関与を通じて影響力を行使するもの

である。^⑩

当然ながらその戦略を米国が採択した結果、世界各地に「力の真空」が生まれ、世界の溶解が始まった。

ロシアはウクライナのクリミア半島を強制統合し、中国は南シナ海に強引に進出し南沙諸島のいくつかを埋め立て軍事基地建設をして海洋進出を着々と進め、海洋覇権を目指す。一方、中東では米軍撤退後のイラクからシリアにかけてテロ組織である「イスラム国」が勃興している。そのため難民がヨーロッパに大挙して押しかけ、その数は二〇一七年までに三〇〇万人に達すると言われている。その難民危機への対応に欧州が右往左往する中、パリで十一月一日にISILによる同時多発テロが起こった。難民危機とテロに挟撃されたヨーロッパはもはや溶解しかかっている。

オバマ大統領は「建国の父」を信奉するジェファソンニアン（孤立主義者）であり、米国の国益を優先させる。米国の外交政策はそもそも「孤立主義」からスタートしたことを忘れてはならない。ワシントン初代大統領は「世界のいづれの国家とも永久的な同盟を結ばない」（告別演説、一七九六年九月）と外交政策の指針を示し、トマス・ジェファソン大統領も「どの国とも錯綜した同盟を結ぶべきではない」（就任演説、一八〇一年三月）と孤立主義の方針を踏襲し

ている。

アメリカが国際主義に転換していくのは米西戦争（一八九八年）からである。スペインとの戦争に勝利を収めたウィリアム・マッキンレー大統領は、プエルト・リコ、 Guam、フィリピンに領土を拡張し、ハワイを併合した。米国が太平洋国家となった第一歩であった。それ以後、パナマ運河地帯の領有権を獲得（一九〇三年）し、セオドア・ローズベルト大統領の時代にはラテンアメリカ地域に影響下に置いた。そして、アメリカの国際主義が頂点に達したのは、二〇〇年にウッドロー・ウィルソン大統領の国際連盟の創設である。

アメリカは孤立主義と国際主義の間を振り子のように揺れる。オバマ大統領は二〇〇九年一月の大統領就任演説で合衆国再生を訴えた。そのためオバマ大統領は孤立主義に舵をとり、当分は国力を蓄え、数年後の米国経済の回復を目指した。そのため、オバマ大統領はリーマン・ショックで巨額の赤字を抱えた米国経済を立ち直らせるべく議会の包括的予算削減案にサインをし、聖域であった国防費の大幅削減をすることを決定した。同時にアフガニスタンとイラクから米軍を撤退させた。そのことは、皮肉にもISILという新たなテロ組織との戦いを意味した。

アメリカの「作り上げてきた世界」の崩壊

アメリカは一七八三年に独立を獲得してから二〇〇年余りで超大国となり世界の覇者となったが、アメリカの「作り上げてきた世界」がいま、音を立てて崩壊している。

アメリカは創設した国連の名の下に自国のアイデンティティである民主主義を世界のスタンダードとした。そして、第二次世界大戦後、その圧倒的な軍事力と経済力の下に世界の覇者となった。つまり、アメリカはその絶対的なパワーを基に現在の「規範」(ノーム)と国際社会のルールを設定したのである。また、同時に経済・交易関係のルールを形成した。しかも自由民主主義という名の下に人権尊重や、思想や信条の分野にわたる普遍的価値観をスタンダード化した。

その結果、自由貿易と市場を基礎とする経済秩序が形成され世界は繁栄し、民主主義体制の普及で人類は圧政から解放されたかに見えた。そして、ベトナム戦争や湾岸戦争など局地戦はあったものの、長期間にわたるパックス・アメリカーナ(アメリカによる平和)を世界は享受してきた。

その「平和」は、米国が直接、間接的に軍事力と影響力を行使することにより維持されてきたのである。歴史上、ア

メリカほど世界に影響力を行使してきた国家は存在しなかった。アメリカは第二次世界大戦後、世界の警察官として国際社会に君臨した。とくに冷戦期間はソ連と張り合ったが、米ソの大国間の熱戦は回避された。そして一九九一年にソ連が崩壊することにより冷戦は終了し、クリントン大統領の時にはアメリカの覇権体制が確立されたかに見えた。その状況を見てフランス・フクヤマは、「民主主義国家が社会主義国家に勝利を収めた」ことを称して「歴史の終わり」を論じた。

ところが、冷戦後のパックス・アメリカーナは二〇〇一年九月一日の米国多発テロ(9・11テロ)が起きたため長く続かなかった。9・11テロ後すぐにブッシュ大統領はテロとの戦いの宣戦布告を行い、アフガニスタンおよびイラクでのテロリスト・アルカイダの殲滅を図ったが、テロとの戦いは解決せず、戦いは一〇年間にも及び、米国を社会的にも経済的にも疲弊させてしまった。さらにリーマン・ショックが起こり、アメリカの経済が瓦解してしまった。

「孤立主義」に回帰するアメリカ

その時にバラク・オバマが大統領として就任したのである。黒人として初めて大統領となったオバマは、アメリカ

国内が非白人社会となる直前に登場した社会的背景をも抱えていた。さらに、彼はブッシュ前大統領とはまったく違う価値観を持っていた。

ブッシュ前大統領は「アメリカは神に選ばれた国で、歴史的に世界のモデルとなる役割を担っている」と述べ、それを外交政策の基礎とした。この「神に選ばれた国」とは、ジョン・ウインズロップが一六三〇年に移民船での説法で述べた「丘の上の町」のことであり、キリストの「山上の説教」の言葉である。「丘の上の町」は常に四方八方から見られるため、キリスト教徒は模範的な「地の塩・世の光」になるように教えた。したがって、「神に選ばれた国」であるアメリカの価値観である民主主義を世界に普及することとが、ブッシュの「使命」(calling)であった。そして「民主主義を世界に流布すれば世界から戦争はなくなる」というブルース・ラセットに代表されるパックス・デモクラティアの考えにつながる。この考えに立ったブッシュ前大統領は、二〇〇一年九月十一日の米国同時多発テロ(9・11テロ)の後にアフガニスタンおよびイラクを先制攻撃し、国家創造活動(Nation Building)を行い、これらの国を民主化することを目指した。つまり、ブッシュ大統領時代のアメリカは国益よりも宗教を優先させる「Church-State」(国家より宗教重視)の外交政策を展開したのである。

一方、オバマ大統領はリンカーンやジェファーソンといった「建国の父」たちが目指した「State-Church」(宗教より国家重視)の再現を目指した。建国の父たちは啓蒙主義に基づいた新たな国家をアメリカ大陸に建設しようとしたのである。一八世紀の啓蒙運動は絶対的権威であったキリスト教および聖書を否定する手段となり、当時の政治を否定する根拠となった。やがてそれは政治の変革をもたらし、イギリスでは現体制を維持しながら変革し、ドイツなど中央ヨーロッパでは君主自らが啓蒙思想を取り入れて政治改革を行った。後のフランスでは啓蒙思想が現体制を否定する過激なものとなり、革命が起こった。その意味で、建国の父たちが闘ったアメリカ独立戦争はそれまでのキリスト教に基礎を置く旧世界に対する革命と位置づけることができる。幸いアメリカには既存の国家がなかったので、旧体制を打ち壊す必要がなかった。彼らの啓蒙思想は独立宣言に明確に反映されている。理神論者でもあったジェファーソンが起草した独立宣言は、「自然法則の神にのっとって」と述べてキリスト教社会から決別している。

そういった意味から、独立戦争以前の植民地時代のアメリカは、「神の国」であるアメリカの宗教的価値観をより重んじる「Church-State」的色彩が強かった。それを建国の父たちは啓蒙思想に立ち、アメリカの国家を宗教より

も重んじる「State-Church」の国家建設を行ったのである。その観点からすれば、ブッシュ前大統領の外交政策は、「Church-State」(宗教重視)に基づいたものであったが、オバマ大統領の外交政策は、「State-Church」(国益重視)に基づくものであると言えよう。

したがって、オバマ大統領は自国の国益を優先させる孤立主義(ジェファソン主義)をとる。外交より国内を優先させ経済の復活を目指す。また、世界情勢には深く関与せず、同盟国や友好国にその地域を任せる「オネスト・ブローカー(バランスアー)」となる。敵味方に関係ない外交政策を展開するのである。現にオバマは大統領に就任すると、アフガニスタンとイラクから米軍を撤退させ軍事費も削減し、孤立主義政策へと舵を切ったのである。

「複雑系世界」の出現とアメリカ

オバマ大統領の外交政策は、国際法などの規範を遵守させ、その違反国に対しては軍事行使力よりも経済的制裁などの懲罰的手段で臨む。さらに核心的利益(米国民や同盟国)が脅かされれば軍事力行使を行うが、それは単独ではなく同盟国・友好国と集団的行動をとる。

オバマ大統領は、二〇一三年九月にシリアのアサド政権

に「懲罰的軍事行動を行使する」と言いながら、米議会にその決断を委ねた。結果的には軍事力行使を行わずに、「われわれはミサイル一発すら発射することなく、化学兵器の八七%を処理することができた」と成果を誇示している。また、南シナ海でベトナムの巡視船が中国の公船による衝突を受けた際にも、ケリー国務長官は中国とベトナムに対し、「海上での航行の安全を保証し、国際法に基づいて平和的に問題を解決するよう」促している。オバマ政権の立場は一貫して国家の紛争には国際法(ノーム)で対処することを宣言している。

これは、アメリカが「バランスアー」(Balancer)となったという証であり、化学兵器禁止条約や海上事故防止協定もしくはNPT条約などの種々の「ノーム」(norm)を守ることが米国の外交政策の基本であるということを示唆している。そして、中国やロシアなどの諸国とはノームを形成する際に、「利益を共有」(shared interests)する。ノームに参加する各国の損得を決めて、そのルール作り(たとえば、あるノームでは中国優位、その他のノームではアメリカ優位)をすることになる。米国は衰退していかないし、オバマ大統領は将来の米国の復活を目指し当面の間「孤立主義」に舵を切り、力を蓄えたと考えられる。

ヘンドリー・ブルは、「世界には秩序を模索する勢力と

秩序の解体を試みる勢力があり」「両者のパワー・バランスがそれぞれの時代の特質を規定してきた」と述べている。第二次世界大戦後七〇年間はアメリカを中心とする連合国が「秩序」を形成してきたが、秩序を形成する中核となったアメリカが一時的にせよその役割を放棄した現在、その秩序はリビジョンニスト国家やテロリスト集団により解体されようとしている。

このような状況下で中東地域やアジア地域において「新たな戦争」が始まり「歴史の始まり」となる予兆が強い。とくにI S I Lとの闘いは地理的にグローバルな「空間」に加え、サイバーという「時間」を加えた五次元の「キュービック（多面的）」なものとなっている。その他、ヨーロッパへの難民危機、パンデミックの拡散、地震災害など新たな危機がグローバル化する。国境なきフラット化した世界では、地球の裏側のことや瞬時にして自国に影響する「複雑系の世界」が誕生してきている。

その原因を作っているのがアメリカであるが、アメリカは淡々と国益を追求し中東にも南シナ海にも本格的には関与せず国力を蓄え覇権の復活を見ているように思える。別な表現を用いれば、米国は一国平和主義に転じ、世界への関与は自国に安全保障上の重大な影響が及ぼす時である。

そもそもアメリカは「神の国」を創るとの固い決意で結

束したピューリタンが建設した国家である。イギリスの植民地下に置かれていた時代、イギリスから送られてきたマサチューセッツ湾植民地の初代総監ジョン・ウィンズロップは、聖書で記された「丘の上の街」の建設を目指した。墮落した古い世界（ヨーロッパ）に対しての理想郷を新大陸に求めた。ウィンズロップは、神の意志にかなった社会を形成することが移住者（アメリカン）に課せられた使命であり、それを実現すれば至福がもたらされるとした。今後建設される新世界は理想的な社会を作り世界の規範となる、と説いた。²¹⁾

アメリカはキリスト教の国家であり、カトリック、プロテスタントなどのキリスト教が占める割合は全人口の七八・五%に上る。今後、アメリカの指導者は「神の国」を守るため、自国の安全を確保し、世界中の富と優秀な人材を受け入れる理想郷としての存在となる方向へ舵を切ったようにも思える。今後、世界はますます混乱する方向に進んでいるが、その鍵はアメリカが握っていると言えよう。

（かわかみたかし・拓殖大学海外事情研究所所長）

●注

(1) Office of Management and Budget, 'Remarks of President Barack Obama — State of the Union Address As Delivered,' *The White House Office of the Press Secretary*, January 13, 2016.

(2) The President's Budget for Fiscal Year 2017. <<https://www.>

whitehouse.gov/omb/budget): The White House, Barack Obama, The Budget Message of the President, February 9, 2016. <http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/omb/budget/fy2017/assets/messages.pdf>

(20) 『米中米米国経済情報』二〇一六年一月号 <http://www.mizuhori.co.jp/publication/research/us-ecio/index.html>

(21) <http://ecodb.net/country/US/inf/growth.html>
(22) 'Obama health care reform,' *CBS News* <http://www.cbsnews.com/obamacare/>

(23) 'The Ferguson effect in Los Angeles,' *LA Times*, January 13, 2016. <http://www.latimes.com/opinion/oped/la-oe-mac-donald-ferguson-effect-in-los-angeles-20160113-story.html>

(24) Paul Korin, Iran-U.S. relations enter a new era, *The Globe and Mail*, Jan. 16, 2016. <http://www.theglobeandmail.com/news/world/iran-us-relationships-enter-a-new-era/article28232302/>

(25) 川上高司「核のなご世界、核のある世界——オバマ政権の核政策と日本——」『海外事情』二〇〇九年一〇月号。

(26) <https://www.whitehouse.gov/blog/springfield>
(27) "Enhancing Security and Stability in Afghanistan," Department of Defense, December 2015.

(28) Views of Government's Handling of terrorism Fall to Post-9/11 Low," Pew Research Center, December 15, 2015.

(29) Fred Kaplan, 'Obama's Way', *Foreign Affairs*, January/February 2016.

(30) 初代総監ジョン・ウインズロップが「アメリカは神の国である」を宣言した理由から、歴代大統領は同じ言葉を随所で使っている。

(31) Department of Defense, Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense, January 3, 2012.

(32) Statement on Strategic Choices and Management Review By Secretary of Defense Chuck Hagel, July 31, 2013.

(33) Department of Defense, Quadrennial Defense Review Report, February 1, 2010.

(34) The White House Office of the Press Secretary, 'Remarks by the

President in Address to the Nation on Syria,' September 10, 2013. <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>

(35) Remarks of President Barack Obama — State of the Union Address As Delivered, The White House Office of the Press Secretary, January 13, 2016.

(36) Christopher Layne, The (Almost) Triumph of Offshore Balancing: The fact of U.S. decline is undeniable. A new grand strategy is in order. *National Interest*, January 27, 2012. <http://nationalinterest.org/commentary/almost-triumph-offshore-balancing-6405>

(37) Steven Simon and Jonathan Stevenson, 'The End of Pax Americana,' *Foreign Affairs*, Volume 94, Number 6, November/December 2015, p. 6.

(38) 川上高司『アメリカ世界を読む』創成社、二〇〇九年九月一〇日、六八〜六九ページ。